

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 周三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,909,209	1,975,440	9,097,359
経常利益(千円)	72,118	68,629	1,113,257
四半期(当期)純利益(千円)	34,772	38,608	667,541
純資産額(千円)	10,448,497	10,669,759	10,756,579
総資産額(千円)	14,089,737	14,483,603	14,744,227
1株当たり純資産額(円)	1,086.47	1,109.49	1,118.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.62	4.01	69.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	73.7	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,225	84,240	672,213
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,104	308,658	670,168
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,769	53,873	191,172
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,886,122	3,585,199	3,852,965
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	611	672 [507]	674 [489]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	672	[507]
---------	-----	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

なお、臨時雇用者が、当第1四半期連結会計期間において、前第1四半期連結会計期間より335名増加したのは、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、委託会社からの委託社員、関係会社に就業する実習生を含めた人数としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	393	[145]
---------	-----	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	408,887	10.3
消化器系	765,414	10.9
外科系	176,817	36.2
血管系	245,622	5.0
看護・検査系他	102,104	0.8
合計	1,698,847	5.9

(注) 金額は標準販売価格によっております。

(2)製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	41,458	35.6
消化器系	4,136	1,759.3
外科系	22,858	5.5
血管系	124,164	13.7
看護・検査系他	33,185	0.4
合計	225,803	2.8

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3)受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、特注品とOEM向け及び輸出向けについては受注生産を行っております。

当第1四半期連結会計期間における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	84,621 (83,301)	19.2 (19.5)	81,225 (79,659)	21.2 (21.5)
消化器系	36,651 (35,877)	424.7 (636.0)	37,011 (36,237)	239.9 (267.8)
外科系	20,801 (7,075)	31.7 (9.7)	16,360 (6,585)	14.6 (27.5)
血管系	287,283 (-)	5.9 (-)	255,020 (-)	17.0 (-)
看護・検査系他	70,115 (7,735)	11.4 (107.6)	41,441 (6,902)	14.5 (157.9)
合計	499,473 (133,990)	2.4 (13.0)	431,058 (129,384)	7.9 (5.1)

(注) ()内の数字は内書の数字であり輸出受注高を示しております。総受注高に対する輸出受注高の割合は26.8%であります。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	520,793	4.3
消化器系	686,484	8.6
外科系	231,184	6.2
血管系	372,374	3.0
看護・検査系他	158,964	9.2
その他	5,640	496.8
合計	1,975,440	3.5

(注) 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	272,476	14.3	257,228	13.0

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で企業業績の緩やかな回復も見られましたが、3月に発生しました東日本大震災によって今後大きな影響を受けるものと予想されます。

当医療機器業界におきましては、定期的な公定価格改定や市場競争によって医科材料は恒常的に価格が引き下げられており、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。このような状況の中、経営の効率化はもちろんのことですが、今まで以上に品質、安全性を確保することも経営上の重要な課題となってきました。

この第1四半期連結会計期間は、引き続き主力製品を中心とする自社販売と中国での販売に重点をおいて活動を行なってまいりました。また、経費面では効率的な運用を行なう一方、原価につきましても一層の低減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、主に自社販売と中国での販売の増加によりまして、1,975百万円と前年同期比3.5%の増収となりました。

これらを販売形態別に見ますと、まず自社販売は1,436百万円（前年同期比6.0%増）となりました。系統別の内訳では、泌尿器系はフォーリートレイキット、腎盂バルーン、セフティカテ、採尿バッグなど全般的に数量・金額ともに販売が好調でした。消化器系は、主力製品であるイレウスチューブ、胃ろう造設術関連製品、内視鏡用ガイドワイヤーが順調に売上を伸ばしました。外科系ではドレーンチューブ関連は伸び悩みましたが、内ろう用カテーテルと内視鏡下手術関連製品が増加しました。血管系の親水性ガイドワイヤーは増加しましたが、主に心血管アンギオカテーテルとマイクロカテーテルの伸び悩みにより減少しました。また、看護・検査系他では組織採取用の生検針は増加しましたが、自動注腸装置、注腸検査用のチューブやドレープ系製品が売上を伸ばせなかったことにより減少しました。

OEM販売では外科系の喀痰用スピッツ管は販売が伸びましたが、その他の系統が全般的に伸び悩んだことにより343百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

輸出版売では、外科系の気管切開チューブは販売を伸ばしましたが、泌尿器系製品で昨年の単価引き下げの影響があり、全般的に売上が減少した結果、112百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

最後に海外販売ですが、中国国内での販売活動は、消化器系、泌尿器系などすべての系統が2桁以上の増加をした結果、77百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

また、製品系統別の実績では泌尿器系製品は520百万円（前年同期比4.3%増）、消化器系製品は686百万円（前年同期比8.6%増）、外科系製品は231百万円（前年同期比6.2%増）、血管系製品は372百万円（前年同期比3.0%減）、看護・検査系他製品は158百万円（前年同期比9.2%減）、その他で5百万円（前年同期比496.8%増）となっております。

一方、利益面につきましては、自社販売を中心とする売上の増加と販売費及び一般管理費の減少がありましたが、売上原価率上昇の影響によって、売上総利益は903百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は68百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は68百万円（前年同期比4.8%減）、四半期純利益は38百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して260百万円減少し、14,483百万円となりました。これは、仕掛品の増加53百万円やベトナムクリエートメディック有限会社の工場建設等に伴う建設仮勘定の増加71百万円、国債の取得による投資有価証券の増加193百万円に対して、現金及び預金の減少267百万円や受取手形及び売掛金の減少393百万円が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して173百万円減少し、3,813百万円となりました。これは、短期借入金の増加100百万円や賞与引当金の増加85百万円に対して、支払手形及び買掛金の減少221百万円や未払法人税等の減少136百万円が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して86百万円減少し、10,669百万円となりました。これは為替換算調整勘定の増加51百万円や四半期純利益の計上による利益剰余金の増加38百万円に対して、配当による利益剰余金の減少173百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	84	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	308	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	53	96
現金及び現金同等物の期末残高	3,886	3,585	300

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は84百万円となりました。これはたな卸資産の増加55百万円、仕入債務の減少225百万円、法人税等の支払174百万円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益71百万円、減価償却費56百万円、賞与引当金の増加85百万円、売上債権の減少393百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は308百万円となりました。これは有形固定資産の取得80百万円、無形固定資産の取得25百万円、投資有価証券の取得201百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は53百万円となりました。これは短期借入金の増加100百万円による資金の増加に対し、配当金の支払147百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円となっております。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,600	96,066	同上
単元未満株式	普通株式 10,227	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,066	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	47,500	-	47,500	0.49
計	-	47,500	-	47,500	0.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	870	870	849
最低(円)	819	839	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,498,299	3,766,065
受取手形及び売掛金	2,982,834 ²	3,375,859 ²
有価証券	410,000	410,000
商品及び製品	1,299,459	1,286,805
仕掛品	533,249	479,869
原材料及び貯蔵品	391,835	390,088
繰延税金資産	122,468	100,445
その他	70,338	74,816
貸倒引当金	1,000	9,000
流動資産合計	9,307,484	9,874,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,666,031	1,671,673
機械装置及び運搬具(純額)	271,001	274,232
土地	1,485,088	1,485,088
リース資産(純額)	69,879	27,999
建設仮勘定	92,419	21,314
その他(純額)	96,606	100,197
有形固定資産合計	3,681,025 ¹	3,580,505 ¹
無形固定資産		
借地権	142,087	116,155
その他	40,043	42,049
無形固定資産合計	182,130	158,204
投資その他の資産		
投資有価証券	740,450	546,853
繰延税金資産	437,363	448,212
その他	137,658	138,011
貸倒引当金	2,510	2,510
投資その他の資産合計	1,312,962	1,130,566
固定資産合計	5,176,119	4,869,276
資産合計	14,483,603	14,744,227

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,275	991,708
短期借入金	1,145,000	1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	88,986	90,642
リース債務	25,046	13,770
未払法人税等	46,343	182,998
賞与引当金	114,730	28,941
役員賞与引当金	3,100	10,100
その他	402,004	408,940
流動負債合計	2,595,488	2,772,101
固定負債		
長期借入金	83,135	81,459
リース債務	48,326	15,628
退職給付引当金	927,893	913,123
役員退職慰労引当金	156,129	205,335
資産除去債務	2,870	-
固定負債合計	1,218,355	1,215,547
負債合計	3,813,843	3,987,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	7,932,021	8,065,512
自己株式	34,328	34,328
株主資本合計	10,845,451	10,978,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,197	14,122
為替換算調整勘定	184,888	236,485
評価・換算差額等合計	175,691	222,362
純資産合計	10,669,759	10,756,579
負債純資産合計	14,483,603	14,744,227

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,909,209	1,975,440
売上原価	987,399	1,071,961
売上総利益	921,810	903,479
販売費及び一般管理費	849,223	835,249
営業利益	72,587	68,230
営業外収益		
受取利息	1,183	832
為替差益	2,545	7,575
その他	1,872	3,822
営業外収益合計	5,601	12,230
営業外費用		
支払利息	4,500	3,969
手形売却損	527	581
金利スワップ評価損	469	80
開業費	-	6,697
その他	572	503
営業外費用合計	6,070	11,831
経常利益	72,118	68,629
特別利益		
固定資産売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	-	8,000
特別利益合計	-	8,023
特別損失		
災害による損失	-	3,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,604
特別損失合計	-	4,749
税金等調整前四半期純利益	72,118	71,903
法人税、住民税及び事業税	93,333	40,093
法人税等調整額	55,987	6,799
法人税等合計	37,345	33,294
少数株主損益調整前四半期純利益	34,772	38,608
四半期純利益	34,772	38,608

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,118	71,903
減価償却費	56,625	56,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,894	8,000
賞与引当金の増減額(は減少)	114,704	85,752
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,425	7,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,402	14,770
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,858	49,206
受取利息及び受取配当金	1,183	832
支払利息	4,500	3,969
為替差損益(は益)	1,372	1,041
売上債権の増減額(は増加)	503,974	393,402
たな卸資産の増減額(は増加)	180,350	55,156
仕入債務の増減額(は減少)	181,513	225,847
未払消費税等の増減額(は減少)	15,396	2,058
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,053	5,098
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,975	25,977
その他	824	3,585
小計	369,638	261,710
利息及び配当金の受取額	2,198	1,109
利息の支払額	4,352	4,157
法人税等の支払額	221,258	174,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,225	84,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	183,000
定期預金の払戻による収入	-	183,000
有形固定資産の取得による支出	37,070	80,765
無形固定資産の取得による支出	5,220	25,937
投資有価証券の取得による支出	100,299	201,894
その他	2,485	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,104	308,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	3,332	3,332
配当金の支払額	145,678	147,109
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3,432
その他	1,759	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,769	53,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,722	10,525
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,925	267,766
現金及び現金同等物の期首残高	4,027,048	3,852,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,886,122	3,585,199

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は34千円、税金等調整前四半期純利益は1,638千円それぞれ減少しております。</p>
連結の範囲に関する事項の変更	<p>前第2四半期連結会計期間より、新規設立したVietnam Create Medic Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>2. 当第1四半期連結累計期間において、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」を区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,721千円含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	在外子会社及び重要性のない国内子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(退職給付引当金)	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年1月に退職金規程の改定を行い、退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、当第1四半期連結累計期間の退職給付費用は、7,916千円増加しております。なお、本移行に伴う過去勤務債務は131,681千円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,106千円減少しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,499,928千円です。 2 受取手形割引高は200,000千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,446,408千円です。 2 受取手形割引高は200,000千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 413,544 千円 賃借料 55,777 賞与引当金繰入額 341 役員賞与引当金繰入額 2,525 退職給付費用 15,114 役員退職慰労引当金繰入額 2,858	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 349,445 千円 賃借料 49,010 賞与引当金繰入額 56,934 役員賞与引当金繰入額 3,100 退職給付費用 19,756 役員退職慰労引当金繰入額 4,077 2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社の茨城県内に所在する水戸商品センターにおいて毀損した製品在庫の損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,899,222 千円 預入期間が3ヶ月を超える 323,100 定期預金等 有価証券勘定 310,000 現金及び現金同等物 3,886,122	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,498,299 千円 預入期間が3ヶ月を超える 223,100 定期預金等 有価証券勘定 310,000 現金及び現金同等物 3,585,199

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,664,327株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 47,539株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	欧州	その他	計
	千円	千円	千円
・海外売上高	127,655	17,998	145,654
・連結売上高	-	-	1,909,209
・連結売上高に占める 海外売上高	6.7%	0.9%	7.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

欧州・・・ドイツ、イタリア、他

その他・・・オーストラリア、中国、韓国、他

【セグメント情報】

当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループが所有する有価証券は、当社グループの事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,109.49円	1株当たり純資産額	1,118.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.62円	1株当たり四半期純利益金額	4.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	34,772	38,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,772	38,608
期中平均株式数(株)	9,616,939	9,616,788

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

クリエートメディック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

クリエートメディック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。